

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス	サービス内容		計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
訪問系サービス	1	居宅介護 (ホームヘルプ)	月 2,460 時間	月 2,126 時間	・利用者数 月154人 ・利用時間 月2,126時間 ・利用事業所数 25か所	□	利用者数及び利用時間は増加傾向にあるが、計画策定時の見込みほど利用時間が伸びなかったため。 →相談支援を通じて利用を促進する。支援策を設け、事業所の人的体制の充実を働きかける。	月 2,505 時間
	2	重度訪問 介護	月 1,500 時間	月 1,303 時間	・利用者数 月6人 ・利用時間 月1,303時間 ・利用事業所数 9か所	□	利用者数及び利用時間は増加傾向にあるが、計画策定時の見込みほど利用時間が伸びなかったため。 →相談支援を通じて利用を促進する。	月 1,800 時間
	3	同行援護	月368 時間	月322 時間	・利用者数 月20人 ・利用時間 月322時間 ・利用事業所数 4か所	□	利用者数及び利用時間は増加傾向にあるが、計画策定時の見込みほど利用時間が伸びなかったため。 →相談支援を通じて利用を促進し、事業所に従事者養成研修への参加を促す。	月384 時間
	4	行動援護	月448 時間	月394 時間	・利用者数 月14人 ・利用時間 月394時間 ・利用事業所数 4か所	□	利用者数が減少したため。 →相談支援を通じて利用を促進し、事業所に従事者養成研修への参加を促す。	月476 時間
	5	重度障害 者等包括 支援	—	月 0時間	・利用者数 月0人 ・利用時間 月0時間	—	—	月25 時間
日中活動系サービス	6	生活介護	月 7,400 人日分	月 7,320 人日分	・利用者数 月372人 ・利用事業所数 55か所	◎	—	月 7,500 人日分
	7	自立訓練 (機能訓練)	月20 人日分	月0 人日分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	圏域・隣接圏域内にサービス事業所がなく、利用者がいないため。 →医療との連携や他サービスの利用を図る。	月20 人日分

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度	
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)						
サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳		達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
日中活動系サービス	8	自立訓練 (生活訓練)	月216 人日分	月46 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 2か所		■	市内事業所が少ないことと、利用期間が原則2年間であり、利用者数の変動が大きい ため。 →相談支援を通じて、訓練の必要性和 制度の周知を図る。	月216 人日分
	9	就労移行 支援	月690 人日分	月317 人日分	・利用者数 月22人 ・利用事業所数 10か所		■	利用期間が原則2年間 であり、利用者数の 変動が大きいこと と、経済的な点か ら、就労継続支援を 利用する事例が多 いため。 →就労関係機関と連 携し、長期的な計 画に基づいた支援 を行う。	月720 人日分
	10	就労継続 支援（A 型）	月 4,100 人日分	月 3,329 人日分	・利用者数 月174人 ・利用事業所数 26か所		□	利用者数は変動が ないが、利用日数 が減少したため。 →就労関係機関と 連携し、適切なア セスメントと支援 により、利用促進 を図る。	月 4,400 人日分
	11	就労継続 支援（B 型）	月 4,080 人日分	月 4,082 人日分	・利用者数 月240人 ・利用事業所数 45か所		◎	—	月 4,335 人日分
	12	就労定着 支援	月10 人分	月2 人分	・利用者数 月2人 ・利用事業所数 1か所		■	市内に事業所がで きて間がなく、利 用者数が少ないた め。 →就労移行支援事 業所に新規事業参 入を働きかけてい く。	月15 人分
	13	療養介護	月19 人分	月18 人分	・利用者数 月18人 ・利用事業所数 5か所		◎	—	月20 人分

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度				2年度	
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
日中活動系サービス	14	短期入所 (ショートステイ) (医療型)	月24 人日分	月10 人日分	・利用者数 月3人 ・利用事業所数 4か所	■	市内に事業所がなく、市外の事業所を利用していることから、利用回数が少ないため。 →相談支援において圏域内の事業所を紹介しながら、利用につなぐ。また、市内医療機関に新規事業参入を働きかけていく。	月28 人日分
	15	短期入所 (ショートステイ) (福祉型)	月342 人日分	月384 人日分	・利用者数 月63人 ・利用事業所数 16か所	◎	—	月366 人日分
居住系サービス	16	自立生活 援助	月1 人分	月0 人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	市内及び圏域に事業所がなく、利用者がいないため。 →ニーズを把握したうえで、相談支援事業所等に新規事業参入を働きかけていく。	月2 人分
	17	共同生活 援助 (グループホーム)	月82 人分 (体験利用者除く)	月77 人分 (体験利用者除く)	・利用者数 月77人 (体験利用者除く) ・利用事業所数 29か所	◎	—	月90 人分 (体験利用者除く)
	18	施設入所 支援	月124 人分	月129 人分	・利用者数 月129人 ・利用事業所数 28か所	◎	—	月124 人分

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
相談支援	19	計画相談支援	月230人分	月210人分	・利用者数 月210人 ・利用事業所数 58か所	◎	—	月240人分
	20	地域移行支援	月1人分	月0人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 1か所	■	当事者本人の意思や地域の理解、支援体制等が必要であり、事業の推進が難しいため。	月2人分
	21	地域定着支援	月1人分	月0人分	・利用者数 月0人 ・利用事業所数 0か所	■	→地域生活への移行がしやすいよう、緊急時の対応や、相談支援について、関係機関が役割を分担して支援する体制づくり（地域生活支援拠点等の整備）を進めていく。	月2人分
及び理解促進的研修・啓発事業	22	理解促進研修・啓発事業	実施	実施	障がい者への理解を深めるため、広報紙に特集を掲載したり、街頭啓発や講演会の開催、出前講座による啓発に努めた。	◎	—	実施
	23	自発的活動支援事業	実施	実施	障がいの特性と必要な配慮を知る研修会を開催し、日常生活において障がい者を手助けする市民を障がい者サポーターとして登録する制度を継続して実施した。	◎	—	実施
相談支援事業	24	基本相談支援事業	5か所	5か所	・5か所（障害者生活支援センター、柿の木荘、あゆみの家、せせらぎ、グリーンヒル）	◎	—	5か所
	25	基幹相談支援センター	設置	設置	・平成25年度より大垣市福祉事務所に基幹相談支援センターを設置	◎	—	設置

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※入日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
相談支援事業	26	基幹相談支援センター等機能強化事業	実施	実施	・専門的職員を障がい福祉課に配置し、相談支援機能の強化を図った。	◎	—	実施
	27	住宅入居等支援事業	実施	実施	相談支援事業所と連携し、一般住宅での生活を希望する障がい者の相談に応じ、地域社会での生活への復帰を支援した。	◎	—	実施
	28	成年後見制度利用支援事業	年6件	年6件	・申立て支援 1件 ・報酬支援 5件	◎	—	年7件
	29	成年後見制度法人後見支援事業	実施	実施	・障がい者の暮らしを支える協議会「権利擁護部会」で同制度の説明や専門職による講義を行い、制度の周知と利用の促進を図った。	◎	—	実施
	30	障がい者虐待防止センター	設置	設置	・虐待の報告件数 4件 (うち虐待と認められたものは0件)	◎	—	設置
意思疎通支援事業	31	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年300件	年280件	・手話通訳者及び奉仕員要約筆記者及び奉仕員延回数 280回	◎	—	年312件

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス		サービス内容	計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
意思疎通支援事業	31	手話通訳者設置事業 聴覚、言語機能、音声機能などの障がいにより、意思疎通を図ることに困難がある障がいのある人に対し、手話通訳などの派遣等を行い、社会参加を支援します。（手話通訳者設置事業）	1人 設置	1人 設置	・障がい福祉課内に臨時職員1人（時間内常設）	◎	—	1人 設置
日常生活用具給付等事業	32	障がい者（児）の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援具等の日常生活用具を給付します。 （介護・訓練支援具） 特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド、エアパッド	年8件	年4件	・実績額 600,600円	□	年度により、申請件数の変動が大きく、計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 一手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、ニーズを踏まえて対象品目の見直しを検討する。	年9件
		（自立生活支援用具） 入浴補助用具、便器、頭部保護帽、歩行補助つえ、歩行支援用具、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置、電子白杖、外出補助用具、障害児位置確認機器	年19件	年15件	・実績額 528,561円	□		年20件
		（在宅療養等支援用具） 透析液加温器、ネブライザー（吸引器）、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計（音声式）、盲人用体重計、パルスオキシメーター	年51件	年38件	・実績額 1,439,090円	□		年52件
		（情報・意思疎通支援用具） 携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト、人工内耳用体外装置	年20件	年18件	・実績額 1,304,081円	◎		年21件

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度					2年度
			※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50~90%未達) ■:計画数値未達(0~50%未達)					
サービス		サービス内容	計画数値	実績数値	サービス実績内訳	達成状況	計画数値未達の理由と計画数値確保の方策	計画数値
日常生活用具給付等事業	32	(排泄管理支援用具) ストマ用装具、紙おむつ、収尿器	年 4,503 件	年 4,209 件	・実績額 38,008,783円	◎	—	年 4,568 件
		(居宅生活動作補助用具(住宅改修費)) 障害者(児)の移動等を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの	年3件	年2件	・実績額 410,682円	□	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 →手帳交付時の案内や広報媒体を利用した周知に努め、ニーズを踏まえて対象品目の見直しを検討する。	年4件
手話奉仕員養成研修事業	33	手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。	年17人	年10人	・受講者数 17人 ・修了者数 10人 ・手話講習会 43回実施	□	講習を修了する受講者が少なかったため。 →養成研修や手話ボランティア団体活動等の周知を行い、受講意欲を高め、受講者や修了者の増加を図る。	年18人
移動支援事業	34	障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な障がいのある人に対し、外出するための支援を行います。	年 11,988 時間	年 9,306 時間	・利用者数 月86人 ・利用事業所数 16か所	□	利用者数が減少したため。 →相談支援の中で事業の周知を図り、利用につなげる。また、新規参入可能な事業所に呼びかけ、利用しやすい環境を整える。	年 12,204 時間
地域活動支援センター	35	精神障がいのある人等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、障がいのある人の地域生活の支援を行います。	年 13,800 日	年 13,473 日	・利用者数 月44人 ・年延利用日数 13,473日 ・利用事業所数 3か所	◎	—	年 14,300 日
訪問入浴サービス事業	36	自宅の浴室での入浴が困難またはデイサービスを利用することができない身体障がいのある人に対し、移動入浴車での入浴サービスを行います。	年672回	年978回	・利用者数 11人 ・年延利用日数 978日 ・利用事業所数 2か所	◎	—	年756回
日中一時支援事業	37	障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。	年 5,040 回	年 5,560 回	・利用者数 月62人 ・年延利用日数 5,560日 ・利用事業所数 13か所	◎	—	年 5,208 回

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画 令和元年度事業実績・令和2年度事業計画一覧表

※人日分 → 「月間の利用人数」×「1人1月あたりの平均利用日数」

			令和元年度 ※進捗状況 → ◎:計画数値確保(90%以上) □:計画数値未達(50～90%未達) ■:計画数値未達(0～50%未達)					2年度
サービス			計画 数値	実績 数値	サービス実績内訳	達成 状況	計画数値未達の理由と 計画数値確保の方策	計画 数値
障害児通所支援	38	児童発達支援	月 1,420 人日分	月 1,357 人日分	・利用者数 302人 ・利用事業所数 23か所	◎	—	月 1,484 人日分
	39	医療型児童発達支援	月25 人日分	月7 人日分	・利用者数 1人 ・利用事業所数 1か所	■	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 →相談支援を通じ、支援が必要な児童の利用につなぐ。	月25 人日分
	40	放課後等デイサービス	月 2,940 人日分	月 2,731 人日分	・利用者数 222人 ・利用事業所数 35か所	◎	—	月 3,012 人日分
	41	保育所等訪問支援	月10 人日分	月1 人日分	・利用者数 1人 ・利用事業所数 2か所	■	計画策定時の見込みほど利用者数が増加しなかったため。 →相談支援を通じ、支援が必要な児童の利用につなぐ。	月12 人日分
	42	居宅訪問型児童発達支援	月20 人日分	月0 人日分	・利用者数 0人 ・利用事業所数 0か所	■	市内及び圏域に事業所がなく、利用者がいないため。 →ニーズを把握したうえで、障害児通所支援事業所に新規事業参入を働きかけていく。	月25 人日分
障害児相談支援	43	障害児相談支援	月130 人分	月143 人分	・利用者数 月143人 ・利用事業所数 15か所	◎	—	月135 人分
	44	医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置	—	0人 配置	・未配置	—	—	1人 配置